

グループ会社における取り組み

当社のグループ会社は、「J-POWERグループ環境経営ビジョン基本方針」に基づき、持続可能な社会の発展に貢献するため、安定・安全な発電所の運転、保守はもとより、グループ一体となった環境保全活動の取り組みを行っています。

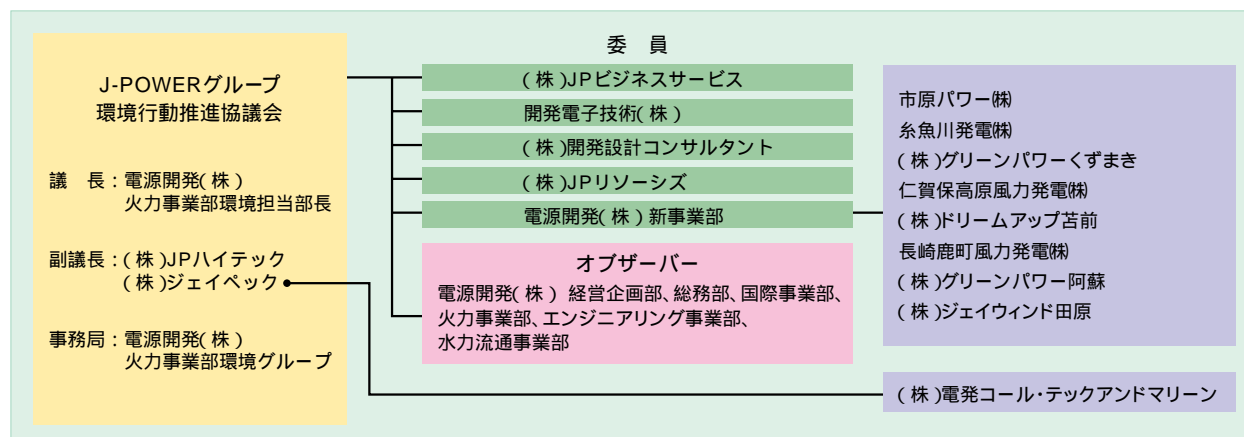
グループ会社の事業

おもな連結子会社

2005年3月末現在

会社名	おもな事業内容
(株)JPビジネスサービス	J-POWERグループ内外の一般サービスなど
(株)JPハイテック	J-POWER水力発電、送変電設備の保守業務全般
(株)ジェイベック	J-POWER火力発電設備の保守業務全般
(株)電発コール・テックアンドマリーン	内航海運業、産業廃棄物収集運搬業
開発電子技術(株)	電子応用設備、通信設備の施工、保守等
(株)開発設計コンサルタント	土木、一般建築、発電設備の調査・設計、施工監理等
(株)JPリソース	石炭の調査、探鉱、開発およびこれに対する投資等
市原パワー(株)	電気供給事業(ガス火力)
糸魚川発電(株)	電気供給事業(石炭火力)
(株)グリーンパワーくずまき	電気供給事業(風力)
仁賀保高原風力発電(株)	電気供給事業(風力)
(株)ドリームアップ苫前	電気供給事業(風力)
長崎鹿町風力発電(株)	電気供給事業(風力)
(株)グリーンパワー阿蘇	電気供給事業(風力)
(株)ジェイウインド田原	電気供給事業(風力)

J-POWERグループ環境行動推進協議会組織図(2004年度)



環境経営への取り組み

J-POWERグループ環境行動推進協議会

2002年度よりグループ各社の環境担当による協議会（原則として年4回開催）を開催し、グループ全体の環境マネジメント推進、J-POWERグループ環境経営ビジョンなどの審議を行っています。

J-POWERグループ環境行動推進協議会でのおもな審議内容

会議開催日	おもな内容
第1回 2004.6.16	・J-POWERグループ環境経営の推進 ・環境報告書策定方針と協力依頼
第2回 2004.9.29	・各社アクションプログラムの策定依頼 ・J-POWERグループグリーン調達ガイドライン案など
第3回 2004.12.24	・J-POWERグループ環境経営ビジョン・アクションプログラムの策定状況 ・J-POWERグループ環境情報処理に関する基本方針など
第4回 2005.3.17	・J-POWERグループ環境経営ビジョン・アクションプログラム ・J-POWERグループ環境教育・体系など

J-POWERグループ会社のアクションプログラム

原則として財務連結する子会社は、それぞれの事業活動に対応した取り組み目標を策定しました。電気供給事業会社における熱効率^②の維持向上、オフィスCO₂および廃棄物排出量の削減、海外植林の実施、ISO14001^③認証取得、EMS^④導入、グリーン調達^⑤推進、環境コミュニケーションの実施などに対する目標を設定しています。

各社の環境マネジメント

(株)JPハイテック(株)ジェイベック(株)JPビジネスサービスほか2連結子会社は、EMSを導入し継続的改善に努めており、今後その他の会社へも導入を進めます。また、一部の事業所・事業部門においてはISO14001認証も取得しています。

当社の各発電事業所内にあるグループ会社の各事業所は、当社と一体となってEMSを運用しており、火力系発電所の運転保守に携わる(株)ジェイベックの各事業所は、当社とともにISO14001認証を取得しました。開発電子技術(株)では、2005年3月にIT保守事業部門でISO14001認証を取得しました。2006年度末までにはその範囲を全社に拡大する方針で準備を進めています。

各社のおもな活動事例

(株)JPハイテック

本店勤務者24名は千代田区一斉清掃活動に参加し、JR市ヶ谷駅を中心としたエリアで屋外清掃活動を行い、集めたごみを種類ごとに分別回収しました。

(株)ジェイベック

元NHKキャスターの勝部領樹氏をお招きし、「地球環境とエネルギー」をテーマに環境講演会を開催しました。

(株)JPビジネスサービス

環境に対する取り組みを紹介する催しとして、本店周辺地域の方々を対象としたグリーンフェア「観葉植物の配布と環境関連商品の展示」を実施しました。

(株)JPRリソーシズ

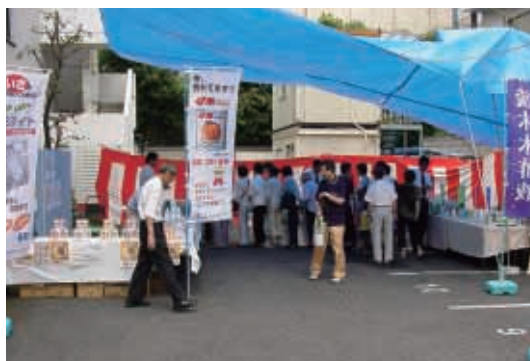
オーストラリアにおける植林事業などを、継続実施しています。

そのほか

全国の各社・各事業所にて、植樹や植栽、環境教育ビデオ上映会、事務所一斉清掃、環境美化パトロール、設備周辺地域・海浜等清掃、アイドリングストップ運動など、さまざまな行事を実施しました。



(株)ジェイベック 若松岩屋海岸清掃(福岡県)



(株)JPビジネスサービス グリーンフェア(東京)

環境負荷データ

2004年度におけるINPUT(投入)とOUTPUT(発生)は、以下のとおりです。

I N P U T

発電所

燃料

石炭(湿炭)..... 233千t

重油..... 0.8千kl

天然ガス..... 4,540万Nm³

水

工業用水..... 150万m³

おもな資材

石灰石..... 2.9千t

事業所・オフィス内使用

電力量..... 665万kWh

上水..... 3.0万m³

燃料

ガソリン・灯油・軽油・A重油..... 2.0千kl

都市ガス..... 0.3万Nm³

LPガス..... 7.3t

コピー用紙..... 27百万枚

衛生用紙..... 62千個

事業活動

主としてJ-POWER発電事業における保守・サービス

電気供給事業..... 販売電力量10.0億kWh

O U T P U T

発電所

大気への排出等

CO₂..... 672千t-CO₂

SO_x..... 166t

NO_x..... 198t

ばいじん..... 3t

(注)石炭灰はセメント原料として全量有効利用しています

産業廃棄物

石炭灰..... 33.9千t

その他..... 17.4千t

(うち有効利用..... 43.3千t [84%])

一般廃棄物..... 0.28千t

(うち有効利用..... 0.08千t [27%])

事業所・オフィスの電力・ガス・燃料使用に

伴うCO₂排出量..... 7.9千t-CO₂



糸魚川発電所(新潟県)



長崎鹿町ウィンドファーム(長崎県)

環境ビジネス

J-POWERグループでは、石炭灰・流木などを有効活用した環境商品や省エネルギー・省資源促進製品などの販売や、環境との調和をめざしたコンサルタントなど、さまざまな環境ビジネスを展開しています。

(株)JPビジネスサービス

節水バルブ「セプスター」

3つのキーワード「環境にやさしい」「水資源の節約」

「経費節減」を掲げ、節水バルブ「セプスター」の販売を行っています。



セプスター

連絡先:
(株)JPビジネスサービス
受託部商事グループ
TEL: 03-3642-9817
ホームページ: <http://www.jpbs.co.jp/>

(株)JPハイテック

環境対策事業として設備の省エネ診断を行い、各種省エネ製品の取付工事の施工を行っています。



省エネ機器「エコシルフィ」「ネオロック」

連絡先:
(株)JPハイテック
電気事業部 営業グループ
TEL: 03-3234-0468
ホームページ: <http://www.jphytec.co.jp/>

(株)エピュレ

山間地のダムには大量の流木が運ばれてきます。こうした流木は回収・撤去されますが、有効利用できないものか調査・研究を行った結果、良質な炭にできることを発見しました。この自然と人間にやさしい「流木炭・木酢液」を活用し、スキンケア商品などを製造・販売しています。



木酢液



湖樹の雫

連絡先:(株)エピュレ お客様窓口
TEL: 0120-669-884 ホームページ: <http://www.epure.co.jp/>

(株)ジェイベック

環境緑化事業

長年の実績を有する環境調査、造園緑化工事だけでなく、近年はビオトープなどの自然環境保全・創出に関する調査・計画・設計・施工・管理業務や環境改善と経営改善とを同時達成する洗浄剤の製造、J-POWERグループの環境経営を支えるコンサルティングなど、独自の環境ソリューションを提供しています。



アルカリ洗浄剤



奥只見・大島増設工事終了後の湿地復元

連絡先:(株)ジェイベック 環境緑化事業部
TEL: 03-5203-0361 ホームページ: <http://www.jp-ec.co.jp/>

火力リサイクル事業

石炭火力発電所から発生・副生する石炭灰・石こうの販売、また石炭灰を主原料とする世界初の「ク溶性けい酸カリ肥料」の開発・全国販売を行っています。資源の有効活用をはかっています。



野菜用



草花用

連絡先:(株)ジェイベック
火力リサイクル事業部
肥料事業グループ
TEL: 03-5203-0371
ホームページ: <http://www.jp-ec.co.jp/>

すべての植物に必要な窒素・リン酸・カリが適切に配合されたハイブリッド肥料「スーパーブレンド」

(株)開発設計コンサルタント

調査・解析・予測評価・対策等、環境と開発のバランスをとるための幅広い業務を行っています。また、これまで培ってきた地質・地下水に関する調査技術を活かして、精度の高い調査および解析を行い、最良の浄化対策を提案しています。

(土壌汚染対策法に基づく指定調査機関: 環2003-1-815)

連絡先:(株)開発設計コンサルタント
TEL: 03-5371-9588 ホームページ: <http://www.kdc.co.jp/>